

基礎工学部

I	教育水準	教育 19-2
II	質の向上度	教育 19-5

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、電子物理科学科、化学応用科学科、システム科学科、情報科学科の 4 学科からなり、その教育は基礎工学研究科所属教員に、情報科学研究科と生命機能研究科所属の一部の教員を加え、学科別担当教員それぞれ、42 名、46 名、62 名、62 名で、合計 212 名が、コース別専門教育科目カリキュラム毎に学科会議、コース会議を設け実施している。学生定員は 420 名で、教員対学生比は 11.5 名／専任教員となっているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、教育企画推進室を設置し取り組んでおり、評価委員会が授業アンケートを実施し、結果を各教員に直接フィードバックするだけでなく、教務委員会が分析し、教育ファカルティ・ディベロップメント（FD）担当室が FD 集会で解説し、教育内容、教育方法の改善を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、基礎工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、基礎工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 教育内容

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、「共通教育系科目」と「専門科目系科目」の2体系の授業科目が段階的に混合するくさび型カリキュラムと少人数学際導入科目「基礎セミナー」、問題解決型工学創造科目「基礎工学 PBL」により、理工学基礎教育を低学年から実施している。また、実践的な外国語運用能力の習得のための科目を強化し、専門基礎体系を充実させるとともに高学年では研究者教育も組み込むなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、実践的な外国語能力習得、工学創造能力習得、コミュニケーション能力習得に対する学生の要請にカリキュラムの充実で対応している。また、多様な学生の受入れという社会的要請には様々な入学生選抜を行うことで対応している。さらに特に優秀な学生には飛び級制度を設けるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、基礎工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、基礎工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

3. 教育方法

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、全科目のシラバスをオンライン履修支援システム KOAN 上で整備し学生の利便性を向上させていること、当該大学が独自に開発した工学英語インタラクティブコンテンツ教材を利用していること、ICT 活用授業のために環境を整えていること、創造工学教育、コミュニケーション教育のために PBL 専用教室を新設していることなど、種々の工夫を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、導入教育科目、少人数のゼミ、問題解決型の創造性工学教育科目「基礎工学 PBL」の開講等、学生が主体的に学習する授業科目を設けているほか、e-learning システムの活用、オフィスアワーの活用、学生 QA コーナー室、自習室の設置等の相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、基礎工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、基礎工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

4. 学業の成果

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、留年者が減少し進級状態がよく、各学年に学生が身に付ける学力が定着していること、大学院への進学率が高水準であるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生授業評価を実施し、「理解や興味が増した」、「将来に役立つ」との項目に肯定的な回答が多く、卒業生への「人間力・専門力アンケート」での専門科目に対する満足度が高いなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、基礎工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、基礎工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

5. 進路・就職の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、進学者の割合が約8割と高いこと、就職希望者の就職率が高く、進路先も学部理念を達成するものであるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、企業に卒業生・修了生を評価してもらう企業アンケートでは、高い知識、基礎力において、「十分ではないが、平均的な理科系出身者に比べて高い」という評価を得るなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、基礎工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、基礎工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が2件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。